

教育子ども委員会 請 願 一 覧

平成29年11月17日 (金)

○教育委員会関係

(新規分)

平成29年請願第13号 なごやアクティブ・ライブラリー構想に関する件

保留

○

平成29年請願第14号 名古屋市の小中学校の給食費を無償にすること等を求める件

平成29年請願第15号 名古屋市の小中学校の給食費を無償にすることを求める件

平成29年請願第16号 名古屋市の小中学校の給食費を無償にすることを求める件

1 不採択
2 ↓
保留

なごやアクティブ・ライブラリー構想に関する件

請願者 名東区富が丘177番地
名古屋市の図書館を考える市民の会
会長 酒 井 信

要 旨

私たちは、名古屋市の図書館施策を根本的に転換させるなごやアクティブ・ライブラリー構想について、教育委員会が、事実上、市民に対する説明を抜きにしてパブリックコメントの実施に踏み切ったことに対して、強い不信の念を抱いている。たった1回、それもパブリックコメントの締め切りの1週間前に開かれた説明会では、「中身が理解できない」、「なぜ5ブロックに分け、A、B、Cの3タイプに分類してしまうのか意味がわからない」、「この案では、名古屋市の図書館の大半が民間委託されることになり、図書館サービスが大幅に低下することが懸念されるので賛成できない」といった疑問の声が噴出した。

教育委員会は、パブリックコメント実施後の2017年10月にもこの構想を正式決定するとしている。しかし、教育委員会のこれまでの対応は市民軽視というほかなく、パブリックコメントを単なる通過儀礼にさせてはならない。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 なごやアクティブ・ライブラリー構想について、パブリックコメント実施後の2017年10月にも正式決定するとのスケジュールにとらわれることなく、パブリックコメントの内容を十分精査した上で再検討すること。
- 2 星ヶ丘周辺が候補地として挙げられている新たな図書館の建設について、なごやアクティブ・ライブラリー構想とは切り離した上で、市民に対し情報提供を積極的に行うとともに、早期建設に向け具体化を急ぐこと。
- 3 図書館運営に関して新たな施策を実施するに当たっては、市民に対し丁寧な説明を行うとともに、市民の意見を聞くこと。

名古屋市の小中学校の給食費を無償にすること等を求める件

請願者 北区金城四丁目5番9号
新日本婦人の会北支部
支部長 津 田 由 紀

要 旨

新日本婦人の会は、女性の要求の実現、子供の幸せ、平和及び暮らしの向上を目指し、全国で運動している国連NGOの女性団体である。

子供の貧困が大きな社会問題となる中、給食費の未納・滞納のある家庭がふえている。まともな食事が給食だけであったり、一日の食事が給食だけであったりする生徒がいるなど、学校給食の果たす役割は、かつてなく重要となっている。少子化対策や子育て支援を目的に、自治体独自で給食費の引き下げや無償化を打ち出したところも少なくない。家庭の経済状況にかかわらず、安心して食事ができることは、子供の情緒の安定にとっても大切なことである。

学校給食は、学校給食法により、重要な学校教育の一環として位置づけられており、心身ともに急速に成長する学齢期を豊かな給食で支えることは、教育の重要な役割である。

義務教育は無償としている憲法第26条の原則からも、子供の健やかな成長を保障するためにも、学校給食は、直営自校調理方式で行うとともに無償にしてほしい。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 名古屋市の小中学校の給食費を無償にすること。
- 2 名古屋市の小学校給食調理業務は、直営自校調理方式を守ること。

名古屋市の小中学校の給食費を無償にすることを求める件

請願者 中村区中村町1丁目4番地
新日本婦人の会中村支部
支部長 渡 辺 宣 子

要 旨

名古屋市の学校の給食費は、無償にしてほしい。

学齢期の子供が2人、3人という家庭では、給食費だけでも毎年何万円もかかり、経済的に大変である。給食費が無償になれば、家計のやりくりに困っている子育て家庭への支援になり、子育て世代や若い人たちが安心して住める名古屋になる。

さらに、学校現場にとっては、給食費の徴収や滞納者への対応といった負担が解消されることになる。そのため、超多忙と言われる学校現場にはメリットになると聞いている。

学校の給食費を無償にして、子育てするなら名古屋でと言われるようになれば素晴らしいと思う。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 名古屋市の小中学校の給食費を無償にすること。

名古屋市の小中学校の給食費を無償にすることを求める件

請願者 緑区桃山一丁目16番地
新日本婦人の会愛知県本部
会長 小 池 まり子

要 旨

学校給食費の無償化は、義務教育は無償としている憲法第26条の原則からも、子供の健やかな成長を保障する上でも、子供の貧困予防対策としても大きな意義がある。

名古屋市では、経済的な理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対して援助を行う就学援助制度があり、それにより給食費は実質無料になる。しかし、今、就学援助の認定基準を超える所得があり、就学援助を受けられない世帯でも、生活は厳しく、暮らしに必要な経費を削って給食費を捻出している家庭がたくさんある。最近の若い世代の働き方は、父親も非正規雇用であることが多いなど、安定していない。生活費もぎりぎりである中で給食費を払わないといけないのが現状である。

また、子供たちが高校や大学に通う際に必要となる将来の学費をためるために、少しでも働こうという母親がふえている。しかし、そうすると世帯の所得が一時的にふえ、就学援助制度を活用することができない。

全ての家庭に対する支援となることから、学校の給食費を無償にしてほしい。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

- 1 名古屋市の小中学校の給食費を無償にすること。

